

令和3年度地方創生関係交付金等 説明資料

No	事業名	事業課	No	事業名	事業課
1	いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	科学技術振興課	17	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業	地域振興課
2	Society5.0地域社会実装推進事業	科学技術振興課	18	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト	スポーツ推進課
3	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業	農業技術課	19	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業	スポーツ推進課
4	AI解析による新たな農業技術研究拠点整備事業 「イチゴの栽培環境制御施設」	農業技術課	20	アクアワールド茨城県大洗水族館魅力向上事業	生活文化課
5	AI解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業 「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」	農業技術課	21	ビジット茨城・DX誘客促進事業	国際観光課
6	さつまいも先進的生産技術研究拠点整備事業	農業技術課	22	茨城県フラワーパーク関連事業 ・茨城県フラワーパークワークショップ施設整備事業 ・茨城県フラワーパーク振興対策事業	観光物産課
7	水産試験場内水面支場研究機能強化事業	漁政課			
8	次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業	技術革新課	23	いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト	産業政策課
9	県北地域牽引産業・中核企業創出事業	技術革新課	24	外国人材活躍促進事業	労働政策課
10	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業	技術革新課	25	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	労働政策課
11	茨城県工業技術センター生産性向上支援拠点機能強化事業	技術革新課	26	茨城県就職支援奨学金助成事業	労働政策課
12	つくば創業プラザ分室整備事業	技術革新課	27	UIターン・地元定着支援強化事業	労働政策課
13	茨城県産業技術イノベーションセンター基盤技術試験棟整備事業	技術革新課	28	県北ニューツーリズム推進事業	県北振興局
14	いばらき地酒バー販売拡大促進事業	技術革新課	29	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト	計画推進課
15	スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	技術革新課	30	わくわく茨城生活実現事業	計画推進課
16	高度IT人材等育成・新事業創出支援事業	技術革新課	31	茨城県まち・ひと・しごと創生推進計画	計画推進課



事業目的

国やJAXA等とも連携し、本県の強みを活かして宇宙関連企業が活動しやすい環境づくりに取り組むことにより、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を積極的に推進する。

事業進捗状況

新たに16社の宇宙関連企業が県内に拠点を構えたほか、16社の県内企業が宇宙ビジネスへの新規参入に至った。一方で、誘致・創出及び新規参入に向けた県内外企業へのアプローチや、本県の強みである宇宙環境試験設備の利用に際しての支援体制の強化が課題となっている。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
宇宙関連企業における雇用創出数	人	0	101	164	62%	C	C	248
宇宙関連企業の創出件数	社	0	16	15	107%			22
県内企業の宇宙産業への新規参入数	社	0	16	17	94%			24
いばらき宇宙ビジネスコーディネータによる企業訪問数及び宇宙ビジネス創造プラットフォーム利用件数の合計	件	0	261	350	75%			450

事業評価

これまでの取組の結果、特につくば地域を中心に、本県の宇宙ビジネス拠点は形成されつつあるが、JAXA筑波宇宙センター等といった本県の優位性を一層活かした支援施策の打ち出しが必要である。

そのため、選択と集中による支援対象や分野の絞り込み・重点化や、県内宇宙関連機関との連携体制の再検討により、本県の宇宙ビジネス拠点機能の強化・拡充を目指す。

Society5.0地域社会実装推進事業(R2～R4年度)

事業目的

本県の強みである科学技術の集積を活かし、県内各地域の市町村、民間企業と連携して先端技術の社会実装に取り組むことにより、本県産業の競争力を強化するとともに、IoTやロボット等を活用した新たなサービスによる地域の課題解決を図る「Society5.0」を目指すことで、活力があり、安心して暮らせる持続可能な地域社会を実現する。

事業進捗状況

本事業の市町村への支援制度を活用して、境町において、町民に利用しやすい自動運転技術を用いた公共交通とするための開発、実証を進めることができた。町では、さらに取組を進め、R4年度には国の補助金に申請を行っている。また、シンポジウムの開催や、県が関係機関のハブとなった取組などにより、市町村、民間企業、大学との連携の機会を提供することで、市町村と企業のマッチング機会を創出することができた。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
当事業にて実証した先端技術の社会実装件数[累計]	件	0	0	0	-	C	A	3
当事業に取り組む県内企業の雇用増加数[累計]	人	0	0	0	-			6
課題解決に取り組む市町村と技術を提供する企業とのマッチング件数[累計]	件	0	5	9	55.6%			15

事業評価

KPI①、KPI②については、実証実験終了から概ね3年以内に実装を目指すものであり、引き続き、先端技術の社会実装を進める。KPI③について、先端技術の導入や、企業との打ち合わせに対して消極的な市町村が多いことから、地域課題の洗い出しと深堀、これまでの事例をモデルとした相談等による市町村が取組みやすい場づくりを行い、先端技術の社会実装に向け、市町村と企業のマッチングや、課題解決の取組を一層推進していく。

事業目的

県オリジナル品種の優良種苗の保存と安定供給を可能にするため、必要な施設を整備する。さらに、DNAマーカー等の新技術を活用して新品種育成を加速化させ、時代にあった市場性・収益性の高い新たな品種の育成にも施設を利用し「儲かる農業」を実現する。

事業進捗状況

県オリジナル品種の原種苗の保存及び安定供給を行った。また、育成した系統の供給体制の整備や、ウィルスフリー系統について、供給対象系統をより優良なものへの絞り込みを行った。さらに、メロンやイチゴ、ナシ等について、DNAマーカーの開発などのバイオテクノロジー技術を積極的に活用し、さらなる本県独自の新品種の開発に取り組んでいる。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
【実施計画記載のKPI】 ※公表時期の関係で1年前の実績値						C		
本県園芸品目産出額(億円)[年間]	億円	2,461	2,249	2,542	▲262%			2,623
新規就農者数[年間]	人	328	357	388	48%		C	432
【実施計画記載のKPI】 ※各年度の実績値								
供給可能な品種・系統数(生物工学研究所)[年間]	系統数	56	63	63	100%			66

事業評価

新施設の整備により、これまでに育成したメロン、イチゴ等のオリジナル品種の種苗供給量は増加傾向となっている。また、R2年度からは今まで施設が無く困難であったレンコンの優良系統の種苗供給体制も確立できた。今後は、より精度の高いDNAマーカーを活用した新たな選抜方法や病害抵抗性検定法の開発を通して育種の効率化を図り、市場性・収益性の高い次世代の新品種の開発を加速化させ、さらに供給可能なオリジナル品種や優良系統を増やしていく。

事業目的

本県オリジナルイチゴ品種の「いばらキッス」を中心に、温度や湿度、CO2濃度などの様々なデータを収集、解析して、栽培技術の「見える化」、マニュアル化を図るために、必要な施設を整備する。これにより、他のイチゴ主産県にも負けない、集積性、生産性を向上させて「儲かる農業」を実現する。

事業進捗状況

整備した環境制御施設（精密制御環境）とパイプハウス（実栽培環境）において、環境要因（気温、日射量、CO2濃度等）、栽培要因（かん水量、施肥量、土壌EC等）と植物反応（草高、葉長、開花数、着果数等）の関係解析のためのデータを収集した。また画像から、AI等を用いて開花数や着果数を測定し、栽培管理に紐づける技術を検討した。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標		
			実績	目標	達成率					
【実施計画記載のKPI】 ※公表時期の関係で1年前の実績値										
本県園芸品目産出額(億円)[年間]	億円	2,461	2,249	2,524	▲262%	B	B	2,623		
新規就農者数[年間]	人	328	357	388	48%			432		
県育成品種「いばらキッス」の単位面積当たり収量[年間]	kg/10a	4,000	4,527	4,300	107%			4,600		
【参考KPI】 ※実施計画に記載はないが、本県独自に追加設定										
東京中央卸売市場における本県産いちご類の取扱金額[年間]	億円	31.6	35.6	31.9	237%			32.2		
県オリジナル品種「いばらキッス」の栽培面積	a	1,127	1,193	1,171	112%			1,214		

事業評価

これまでイチゴの生産性に及ぼす環境要因、栽培要因と植物反応の関係解析のためのデータが集積されてきており、開花数・着果数等の植物データについてはAIによる画像認識技術が確立されつつある。

引き続きデータの収集や解析を継続し、それら解析結果を活用して、生産性向上に資するデータ駆動型のイチゴ栽培技術の実用化を目指していく。



事業目的

本県産さつまいもは、国内外から高い評価を受けているが、周年安定出荷が難しく、外見から判断できない腐敗の発生などの課題がある。そこで貯蔵時のデータを収集し、品質の向上や計画的、安定的な貯蔵・出荷につながる技術開発とその技術のマニュアル化を図るために、必要な施設を整備する。これにより、収益性、生産性を向上させ、「儲かる農業」の実現と、他の追随を許さない産地の発展を目指す。

事業進捗状況

内部品質異常の一因と考えられる白腐病菌及びジャワ黒腐病をサツマイモに接種し、接種時期や生育中の土壌水分環境、品種の違いが、内部品質異常の発生程度に及ぼす影響を調査した。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
【実施計画記載のKPI】 ※公表時期の関係で1年前の実績値								
本県園芸品目産出額(億円)[年間]	億円	2,461	2,249	2,542	▲262%	C	C	2,623
新規就農者数[年間]	人	328	357	388	48%			432
内部褐変症の発生メカニズムの解明と非破壊選別技術、白腐病の発生メカニズムの解明と非破壊判別技術[累計]	件	0	0	4	0%			4
【参考KPI】 ※実施計画に記載はないが、本県独自に追加設定								
本県さつまいもの栽培面積[年間]	ha	6,700	7,220	7,110	127%	C	C	7,220
東京中央卸売市場における県産サツマイモの取引金額[年間]	億円	18.4	26.5	21.9	231%			23.1

事業評価

これまで内部品質異常の一因と考えられる病原菌の接種および発生しやすい環境を明らかにするため条件を検討してきた。外見から判断できない内部障害いもの発生メカニズム解明のためのデータ収集および試験を引き続き実施する。さらに、これらの試験データを利用して、非破壊判別技術の開発を行う。



事業目的

本県産さつまいもは、需要が多く、海外からも高い評価を受けているが、外見から判断できない腐敗いもの発生などの課題がある。安定生産とさらなる高品質化を図るため、当施設において栽培データを収集し、「儲かる農業」の実現と、他の追随を許さないさつまいも主産県への発展を目指す。

事業進捗状況

サツマイモの品質を評価する技術を開発するために、内部品質と環境条件（土壌水分や地温）の影響について調査した。また得られたサンプルについて、内部異常の非破壊測定方法の開発を進めた。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標		
			実績	目標	達成率					
【実施計画記載のKPI】 ※公表時期の関係で1年前の実績値										
本県園芸品目産出額(億円)[年間]	億円	2,461	2,249	2,542	▲262%	C	C	2,623		
新規就農者数[年間]	人	328	357	388	48%			432		
内部褐変症の発生メカニズムの解明と非破壊選別技術、白腐病の発生メカニズムの解明と非破壊判別技術[累計]	件	0	0	4	0%			4		
【参考KPI】 ※実施計画に記載はないが、本県独自に追加設定										
本県さつまいもの栽培面積[年間]	ha	6,780	7,220	7,110	133%			7,220		
東京中央卸売市場における県産サツマイモの取引金額[年間]	億円	17.8	26.5	21.9	212%			23.1		

事業評価

これまで内部品質異常の一因と考えられる病原菌の接種および発生しやすい環境を明らかにするため条件を検討し、また非破壊で判別する技術開発を進めた。引き続き、外見から判断できない内部障害いもの発生メカニズム解明のためのデータ収集および試験を引き続き実施する。さらに、これらの試験データを利用して、非破壊判別技術の開発を行う。

事業目的

多様化、高度化する新たな研究ニーズに的確に対応するため、水産試験場内水面支場に研究棟と魚類飼育実験棟を建築し、効率的なワカサギ採卵技術の研究を行うほか、コイ養殖、アユ増殖及びチョウザメ養殖に関する新たな技術を開発することなどにより、水産業の成長産業化を図る。

事業進捗状況

漁協によるワカサギ卵販売金額は、天然資源の減少により採卵用親魚が十分に確保できず、目標値を達成できなかったが、漁協と連携して、水槽内自然産卵法の導入など、採卵技術の確立に取り組むことができた。アユ産卵場造成等に取り組む漁業協同組合数は、漁協への技術普及等を進めるとともに、アユ以外の魚種へも応用できた。また、コイの親魚成熟調整技術開発やチョウザメ類の生産効率向上に寄与する早期雌雄判別技術開発等を進めた。

KPI	単位	基準値	R3				R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率	評価		
茨城県の漁業協同組合によるワカサギ卵販売金額	千円	0	2,607	20,000	13%	B	40,000	
茨城県のコイ養殖業者の1業者当たりの生産額	千円	20,380	未公表※	21,738	-		C	22,418
アユ産卵場造成等放流に替わる増殖に取り組む漁業協同組合数	組合	5	11	7	157%			8

※農林水産省による漁業・養殖業生産統計年報(生産額)が未公表

事業評価

漁協によるワカサギ卵販売金額は目標値の達成に至らなかったが、ワカサギ卵販売事業の創出に寄与できたこと、アユ増殖分野研究で目標値を達成したことから、地方創生に対する事業効果があったと評価する。

ワカサギ卵販売事業では、天然資源の減少が課題となっていることから、引き続きワカサギ資源変動要因の研究に取り組む。また、ワカサギ、コイ、アユ、チョウザメ類等に関する技術開発・改良や研究等についても、関係機関と連携を図りながら進めていく。



事業目的

新ビジネス創出による中小企業の競争力強化を図るため、IoT・AI等の知識やビジネス創出ノウハウの修得から、ビジネスプラン構築、次世代技術を活用したビジネスの創出・展開まで、一貫した支援を実施する。

事業進捗状況

- IoT・AI等のデジタル技術を活用できる人材育成研修を計13日間実施し、企業の経営者等延べ227名が参加した。
- 自社の新たな事業展開を検討する企業向けにビジネスプランの構築を支援し、16件のプランが創出された。
- R2年度に構築したビジネスプランのうち、優良プラン3件について事業化に向けた実証支援を実施し、量産を開始したプランが1件、残りの2件についても顧客との業務提携を行うなど成果が出てきている。

KPI	単位	基準値	R3				R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率	評価		
新ビジネスの売上高	千円	-	8,593	8,600	100%	B	-	
新ビジネス実証件数	件	-	5	6	83%		B	-
ビジネスプラン件数	件	-	54	30	180%		-	

事業評価

ビジネスプラン件数の目標30件を上回る54件のプランを構築し、事業化に向けた実証など継続的に支援を実施することで、新ビジネスの売上高がほぼ目標値どおりとなり、事業全体としては概ね目標を満足する成果を得られた。今後も引き続き、事業で構築したビジネスプランに対する企業へのフォローアップを行い、必要な支援を継続する。

事業目的

電気・機械産業とその研究成果が集積する県北地域の産業競争力強化を図るため、3つの分野(医療機器分野、宇宙機器分野、表面処理分野)に特化した企業連携体(以下、連携体という)の活動を支援するとともに、中小企業において研究や開発ができる人材の確保に向けた環境の構築を図る。

事業進捗状況

- ・連携体への販路開拓支援では、事業コーディネーターの受注獲得に向けた企業への働きかけや、展示会の出展などの結果、目標額を上回る49,041千円の実績につながった。
- ・県北地域の企業における新技術・新製品開発を支援するため、大学等との共同研究を8件実施するとともに、研究や開発ができる人材の確保に向けた取組として、学生による企業へのインターンシップを42件実施した。

KPI	単位	基準値	R3				R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率	評価		
支援による年間受注金額	千円	0	49,041	15,000	327%	A	20,000	
企業連携体法人化数	社	0	0	0	0		A	1
産学連携件数	件	0	50	15	333%			20

事業評価

- ・連携体への販路開拓支援や、企業と大学等との共同研究に対する財政支援などに取り組んだ結果、KPIである年間受注金額、産学連携件数のいずれも目標を達成しており、効果的な事業運営ができています。
- ・今後は、連携体の自立化に向けた支援を行うとともに、事業化を意識した産学連携開発の推進や、大学と企業との交流をより深める取組を実施し、中小企業において研究や開発ができる人材の確保に向けた環境の構築を図る。

事業目的

多様化、高度化する中小企業のニーズに適切に対応し、新商品の開発等に必要な、より高度な試験研究環境を整えるため、産業技術イノベーションセンターの繊維高分子研究所(旧名称:工業技術センター繊維工業指導所)の改修(空調工事、天井、壁の改修、仕切り壁の設置など)を行う。

事業進捗状況

- ・新型コロナウイルスの影響を受けた企業に対し、依頼試験手数料及び設備使用料の減免を行ったため、実績(6,141千円)では目標値未達となったが、減免無しと仮定した金額は7,654千円となっている。
- ・結城紬、繊維及びプラスチック関連技術者の育成人数については、R2年度より、プラスチックの成形や材料評価等の研究開発に必要な実習を追加し、人材育成の項目を充実させたことにより、目標9人を大きく上回る30人となった。

KPI	単位	基準値	R3				R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率	評価		
依頼試験、設備使用、受託研究等の収入	千円	5,000	6,141	6,500	76%	C	-	
結城紬、繊維及びプラスチック関連技術者育成人数	人	4	30	9	520%		-	
茨城県の繊維及びプラスチック製造品出荷額(従業員4人以上)	億円	6,890	-	7,100	-		-	

事業評価

改修工事を行い、各種試験規格に準拠した温湿度環境による試験の実施や試験室のセキュリティの確保など、当該施設において信頼性の高い試験研究環境を整備したことにより、多くの企業に利用されている状況にある。
今後も引き続き、先導的研究の推進や企業のイノベーション創出に向けた支援、人材育成などに取り組むことで、企業の新ビジネス創出や新製品・新技術開発を支援していく。

事業目的

- ①Co-workingスペースを整備し、生産性革命に繋がるIoT関連機器開発等を支援する
- ②複合加工技術開発支援設備・材料評価試験室を整備し、高効率・低コストな生産技術開発を支援する

事業進捗状況

Co-workingスペースや複合加工技術開発支援設備・材料評価試験室を活用することにより、ビジネスプランの検討から実証試験まで支援した住宅用金物や安全性を高めた建築部品など、製品化につながる事例が創出されており、KPIの製品化・実用化の件数及び受託研究等による収入の両方で目標値を上回る成果をあげている。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
整備した施設や機器の利用が製品化・実用化に結び付いた件数	件	0	6	5	120%	A	A	5
整備した施設の機器を利用した受託研究等による収入	千円	3,465	5,068	4,215	214%		4,365	

事業評価

施設改修後も、Co-workingスペースにおいて、協働ロボットやスマートグラスなどの機器の追加や5Gアンテナの設置など、施設利用の効果を高める取組や、専門相談員によるプロトタイプ作成支援など、企業の生産性向上やビジネスプラン創出を支援している。こうした取組を継続していくとともに、県内中小企業の競争力強化に向けて、他の研究機関や支援機関と連携しながら、共同研究等の積極的な支援を実施していく。

つくば創業プラザ分室整備事業 (R1.11月完成)

事業目的

東京からもアクセスしやすい「つくば駅」前にベンチャー向けのオフィスを整備・提供するとともに、インキュベーションマネージャーによるきめ細かな支援を行うことにより、ベンチャー企業の創出・育成を図る。



事業進捗状況

- ・創業間もないベンチャー企業の掘り起こし・営業、インキュベーションマネージャーによる支援により、R3末時点で目標を上回る成果を達成
- ・入居企業のビジネスプランのブラッシュアップ、入居企業と国内外の起業家・投資家・研究者などとの交流イベントの開催等を通じ、企業の成長を支援



KPI	単位	基準値	R3				R2	R4
			実績	目標	達成率	評価	評価	目標
つくば創業プラザ分室入居企業の雇用者(常勤役員含む)の増 [累計]	人	0	13	9	144%	A	A	14
つくば創業プラザ分室入居企業数 [累計]	社	0	5	5	100%			5

事業評価

- ・入居企業数: R3末時点で5社(6室、入居率100%)が入居し、期待通りの成果。
- ・入居企業の雇用者の増: 目標値を達成したが、前年度から1名減
(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、主に外国人を雇用していた企業において、従業員数が減少)
⇒引き続き、販路開拓など入居企業に対するきめ細かな支援を行い、ベンチャー企業の成長を促進

事業目的

整備した施設を利用して以下の①～③の活動を実施する。

- ①素材開発のアイデアを検証するための共同研究や、依頼試験、設備使用による効率的な支援
- ②機能性素材の加工に必要な技術開発のための共同研究や、依頼試験、設備使用による効率的な支援
- ③産業技術イノベーションセンターで先導的な研究を実施し、企業にその成果の普及を図る

事業進捗状況

- ・航空宇宙向けなどで需要拡大が見込まれる炭化ケイ素繊維の製造に関する企業との共同研究を実施し、製造コストを従来比で半減できる生産技術の開発に目途を付けることができた。
- ・産業技術イノベーションセンターでは、県内企業の技術革新を牽引するため、非常に硬く脆い炭化ケイ素複合材料の研削加工に関する研究に取り組み、レーザーによる表面処理を行うことで、加工性が改善されることを確認した

KPI	単位	基準値	R3				R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率	評価		
整備した施設における共同研究、依頼試験、設備使用等に関連した製品化・実用化件数	件	-	-	-	-	A	-	1
整備した施設における共同研究の実施件数	件	-	1	1	100%		-	3

事業評価

目標として設定している企業との共同研究を開始し、研究の成果も順調に出てきている。引き続き共同研究や依頼試験等による企業支援を推進することで、3年目 (R4年度) からの目標としている製品化や実用化につなげていく。
 また、産業技術イノベーションセンターが実施する炭化ケイ素複合材料の研削加工に関する研究成果を県内企業へ普及させることで、競争力強化やイノベーションの創出に繋げていく。

いばらき地酒バー販売拡大促進事業(R1～R3年度)

事業目的

「いばらき地酒バー」を拠点に、「いばらき地酒提供サポーターズ制度」、「いばらき地酒ソムリエ」等を活用し、本県産地酒の魅力を発信し、ブランド力の強化を図る。
また、海外についても、県産日本酒に触れる機会の創出や現地プロモーションを実施することにより、県産地酒の販路拡大を目指す。

事業進捗状況

「いばらき地酒バー」において複数回にわたりイベントを開催したほか、新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、オンライン参加型のイベントを開催することで、消費者や観光客に本県産日本酒の魅力を直接PRすることができた。

また、都内高級飲食店やバイヤーを対象とした、県内酒蔵との商談を目的としたツアーを開催し、前年度(11件)の約2倍となる21件の商談が成立したほか、海外販路開拓については、対象国に香港を加え、高級飲食店における地酒フェアの開催や、継続的なビジネスマッチングを実施した結果、商談成立件数は前年度(計15件)の4倍となる計60件(シンガポール28件、台湾8件、香港24件)となった。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
県産地酒の課税移出数量 [年間]	kℓ	3,704	2,717	4,004	▲329%	B		-
販売店や料亭等との商談成立件数 [年間]	件	0	81	18	450%			-
いばらき地酒提供サポーターズの認定件数 [累計]	件	0	44	30	147%			-

事業評価

PRイベント及び「いばらき地酒ソムリエ」などの認定制度により、本県産日本酒の県内外への認知度は着実に向上している。
また、国内及び海外向けの販路開拓に向けた取り組みの強化によって、販売量の底上げとブランド力向上にも寄与した。
一方で、年間の課税移出数量は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け低調に推移していることから、引き続き、本県産日本酒の魅力発信とブランド力向上に向けた取組を強力に推進していく必要がある。

事業目的

県、市、大学、研究機関、県内企業、金融機関、VC、産業支援機関、インキュベーション施設等の産学官金が連携し、技術シーズの事業化等やベンチャー企業の「ミドル」段階以降への成長支援のほか、新事業展開や新たな投資の呼び込みに向けて、国内外のスタートアップ・エコシステム拠点との連携を促進することにより、県内ベンチャー企業が事業拡大できる支援体制の構築を図る。

事業進捗状況

県内大学・研究機関の共同研究や優れた技術シーズの事業化支援のほか、ミドル期以降の企業に対して海外展開支援やライフサイエンス分野に特化した支援等、ベンチャー企業の成長段階に応じた幅広い支援を行った。また、起業家、研究者、投資家などの交流プログラムを定期的実施し、スタートアップ・エコシステム拠点の形成を促進することができた。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
支援により資金調達1億円を達成した企業	社	0	4	2	200%	C	-	2
支援企業(つくば創業プラザ分室、海外展開支援、成長プログラム)の雇用者(常勤役員含む)の増	人	0	6	9	67%		-	10
実証実験数実施件数	件	0	3	4	75%		-	4

事業評価

ニーズ(顧客・社会課題)を捉えた技術シーズの発掘・事業化支援から、海外展開支援、ライフサイエンス分野の企業に特化した成長プログラムの実施、国内外のスタートアップ・エコシステム拠点との連携を促進した結果、資金調達件数は目標値達成し、雇用者数も増加するなど、一定の成果が現れた。引き続き、県内ベンチャー企業が事業拡大できる支援体制の構築に向けて、県内外の関係機関と連携して支援を行っていく。



高度IT人材等育成・新事業創出支援事業(R3～R5年度)

事業目的

製造業、IT企業等をはじめとした県内企業に対して、省力化機器や生産管理システム導入といった従前のデジタル化(業務効率化による生産性向上)にとどまらない、「既存製品・サービスの高付加価値化」や、「新規製品・サービスの創出」への取組の推進及び人材育成の取組の推進を目指す。

また、コロナ禍において事業転換を目指す企業や、新しいサービスに取り組もうとする企業が多く存在するが、新たな事業を推進する人材の経験・能力不足が課題となることから、人材育成の面から支援を行う。

事業進捗状況

R3年度は、アフターコロナを見据えた事業展開を検討する事業者の増加や、データに基づく経営判断の重要性が認知されるようになったことなどの背景から、いずれのKPIも達成することができた。

一方で、県内企業のニーズは潜在的に多数あると思われることから、R4年度以降の事業実施にあたっては、事業の成果やメリットを周知するとともに、実施方法を工夫するなど、引き続き成果の創出に向けて取り組んでいく。

KPI	単位	基準値	R3				R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率	評価		
講座を通じて習得したスキルを用いて事業(課題解決、新事業展開)に取り組んだ企業数	社	0	34	27	126%	A	28	
講座受講人数	人	0	60	60	100%		-	65
高度IT人材育成に係る講座受講者のうち、アソシエイトレベル以上のスキルを有すると認定される者の数	人	0	6	5	120%			7

事業評価

事業転換や新サービスに取り組もうとする企業のニーズに応じた資格・技術取得等を支援することで、引き続き効果的な事業運営を図る。

特に、高度IT人材の育成講座については、カリキュラムの見直しや、企業が保有するデータを分析・活用し、専門家とともにビジネス課題の解決を目指す伴走型支援を実施するなど、より効果的な事業内容となるよう工夫していく。

ひたちなか大洗リゾート構想推進事業(R2～R4年度)

事業目的

平成31年3月に策定した「ひたちなか大洗リゾート構想」を基に、ひたちなか大洗地域の豊かな観光資源を一体的に結びつけて地域の魅力を高め、国内外からの更なる観光誘客に取り組み、稼げる地域づくりを推進する。

事業進捗状況

地域の食材を活用した新メニューを開発し、地元店舗で提供を開始するとともに、WEBサイトやSNSを活用した周遊情報の発信を実施することで、地域の魅力向上・発信に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染拡大の影響によりKPIは目標を達成できなかったものの、コロナ終息後を見据えた事業を展開し、当該エリアへの訪問・宿泊意欲向上に寄与ができたものとする。

KPI	単位	基準値	R3				R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率	評価		
ひたちなか大洗地域の観光入込客数(延べ人数)	千人	8,440	6,030	8,650	▲1,148%	C	8,770	
ひたちなか大洗地域の観光消費額	百万円	35,003	25,109	38,026	▲327%		C	39,645

事業評価

協議会事業として、VR動画、WEB、SNSを活用した周遊情報発信や、新たな食コンテンツの開発等を実施し、一体の地域としての魅力向上に寄与したと考える。

また、地域の魅力向上に繋がる民間主体の取組も増えてきており、リゾート構想が着実に進んでいる。今後も協議会が中心となり取組を進めるとともに、関係団体や民間の取組をより一層促進し、観光消費額の向上等を図っていく。

事業目的

サイクリングと水郷筑波地域の多様な地域資源を結びつけることで、国内外から多くのサイクリストを含む観光客の誘客を図るとともに、地域での消費を促進する仕組みを構築することで、地域の活性化を目指す。
 また、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を活用した地方創生の取組を深化させつつ、県内各地域の特色を活かしたサイクルツーリズムを全県的に取り組み、地域の活性化や稼げる地域づくりを推進していく。

事業進捗状況

広域レンタサイクルの定着及びモニターツアーを通じSNSやWEB記事等で積極的な情報発信事業を行ったことで、自転車利用者数は増加し、民間事業者主体でサイクリングツアー・イベントが開催されるようになった。
 一方で、利用者数、自転車利用者消費金額は前年より増加しているものの、上昇率は鈍化していることから、各市町村や民間企業等を巻き込みながら、稼げる地域づくりに向けた取組の充実・強化が課題となっている。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数	人	39,000	110,000	120,426	87%	C	B	-
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者消費金額	千円	31,200	306,569	361,278	83%			-
拠点施設発着の乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数	人	0	4,720	4,800	98%			-

事業評価

コロナ感染防止対策による施設・レンタサイクル利用休止等の影響で一部指標を達成できなかったが、**自転車利用者数及び自転車利用者消費金額は年々増加**している。
 初心者～上級者まで利用しやすいように整備を進めてきたサイクリング環境を生かし、今後は官民が連携して、インバウンド向けの情報発信や、誘客に向けた全県的な取組を積極的に実施していく。

事業目的

人口減少が著しい県北・県央地域において、官民が連携してサイクルツーリズムの推進による地域振興につなげるとともに、移住・定住の促進に関わる施策を推進することで、将来的に人口増大及び産業振興、地域の雇用確保等につなげる。

併せて、サイクルツーリズムによる滞在型観光の構築による消費喚起策を講じ、地方創生を実現する。

事業進捗状況

全県的にサイクリスト向けのサービスを備えた宿泊施設の認定数を増やし、広報活動を行うとともに、県内の学校を中心にサイクリングを伴う教育旅行について営業活動を行った結果、目標値を達成することができた。

一方で、県北・県央地域の宿泊者数は県南地域に比較して少ないこと、移住・定住につながるサイクリングツアーは目標値を下回ったことから、さらなる広報活動及びツアー内容の充実等が必要である。

KPI	単位	基準値	R3				R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率	評価		
サイクリスト宿泊者数	人	0	360	150	240%	B	320	
サイクリングを伴う教育旅行の誘致回数	回	0	3	3	100%		-	8
移住・定住向けサイクリングツアーの参加者数	人	0	9	10	90%			35

事業評価

今後は、サイクリスト向けのサービスを備えた宿泊施設の積極的な広報活動及び首都圏の学校を中心に教育旅行に関する営業活動を進め、事業効果のさらなる拡大を図る。

一方で、県北・県央地域のサイクリスト宿泊者数及び移住・定住につながるサイクリングツアー参加者の増加のため、広報活動の拡大及びツアー内容の見直しを進める。



事業目的

アクアワールド茨城県大洗水族館の入館者数は110万人程度で推移しており、地域の中核的な観光施設となっている。おしゃれで洗練された雰囲気を整備することで、ファミリー層のリピーターはもとより、若い世代について、さらなる誘客促進を行い、大洗町及びその周辺市町村における重要な観光拠点として入込客数の増加を図る。

事業進捗状況

- 令和2年12月に、当該事業を活用し、平成14年の開館以来初となる大規模リニューアルを実施。これを契機にナイト営業を開始。
- 令和3年度は、コロナ禍の影響を大きく受ける中、年間を通じた20周年記念事業として、リニューアルエリアを活用した誘客促進策を実施。館の原点である魅力的な生物展示のほか、異業種とのコラボなどを展開。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
夜間の入館者数	人	0	12,838	25,000	51%	C	-	25,000
年間の入館者数	万人	112	80	116	69%		-	116
年間の収益	千円	▲30,000	23,984	100,000	24%		-	100,000

事業評価

令和3年度には、年間で最も多くの入館者を見込める8～9月の56日間の臨時休館や、まん延防止等重点措置適用など、年間で延べ167日間、誘客が制限される状況。長期間にわたってコロナ禍への対応を強いられる中、地方創生交付金を活用した大規模リニューアルにより開始したナイト営業をはじめ、各種の誘客促進策の実施によって、令和3年度下半期の入館者数が、開館初年度を除く過去19年間で最多となったことや、収支黒字化を達成したことは大きな成果。引き続きコロナ禍への対応が課題となるが、さまざまな誘客促進策を実施していくことで、落ち込んでいる観光需要の回復を図っていく。

ビジット茨城・DX誘客促進事業 (R3～R5年度)

事業目的

今後のインバウンド市場の需要回復を見据え、本県がもつ自然・歴史・文化・アクティビティなどの多様な地域資源を生かした新たな観光コンテンツを創出するとともに、デジタル技術を活用したプラットフォームの構築やマーケティングを展開することにより、儲かる観光への転換を図る。

事業進捗状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人の観光目的での往来が厳しく規制されたため、KPIは期待値を達成できなかったものの、新たな観光コンテンツの造成や、旅のデジタル化、ガイド人材の育成など、ポストコロナを見据えた誘客基盤を強化することができた。

KPI	単位	基準値	R3				R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率	評価		
1人1回当たり訪日外国人旅行者観光消費単価	円	23,335	—	25,280	—	—	29,170	
海外からの観光ツアー催行数	ツアー	—	0	700	—		—	700
外国人個人旅行者数(周遊観光促進事業(FIT向け)の利用者数)	人	—	0	534	—		—	1,068

事業評価

今後は、政府における水際対策措置の緩和や、令和4年6月10日から外国人観光客の受入が再開されたことを踏まえ、デジタルを活用した情報発信や県内周遊の動線づくりをさらに強化するとともに、各海外市場の旅行需要に合わせた効果的なプロモーションや、国内外の旅行会社等への営業を強化することにより、訪日外国人観光客の回復を図っていく。

茨城県フラワーパーク関連事業 (R2.3月、R3.4月完成)

事業目的

これまで花き振興施設として運営してきた茨城県フラワーパークについて、バラの魅力を活用した観光施設として大規模リニューアルを行うことで、国内外からの観光誘客を図る。また、地元製品の消費拡大を図るとともに、フラワーパークを地域の観光拠点とし、周辺の観光施設との周遊観光を促進することで、地方創生・地域活性化を図る。

事業進捗状況

「見る(鑑賞)」だけでなく五感を使って「感じる」ことができるフラワーパークとして、民間企業の専門的な知識やノウハウを活用し、花をはじめとした自然を体験できる観光拠点として、R3年4月29日にリニューアルオープンした。

新たに整備したワークショップ施設(体験型施設)では、年間を通して、園内の花や植物を使ったブーケやアロマミストの製作等のワークショップを開催した。また、レストランやカフェにおいては、地元の食材を活用したメニューを提供したほか、マーケットでは、茨城の魅力を味わえる菓子や食材、バラの苗などの植物を販売した。

花が少ない冬季には、開園時間を変更し、イルミネーションを開催することで、誘客を図った。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
ワークショップ体験料収入 [年間]	千円	—	8,424	13,500	62%	C	—	21,000
ワークショップ参加者数 [年間]	人	—	13,589	9,000	151%		10,500	
フラワーパーク経営利益(収入)(カフェ・レストラン含む) [年間]	千円	—	86,495	141,103	61%		152,844	
レストラン・カフェの利用者数 [年間]	人	—	66,755	114,408	58%		126,360	
茨城県フラワーパークの入園者数の増加 [年間]	千人	178	208	254	39%		280	

事業評価

R3年度の入園者数はリニューアル前を上回ったものの、コロナ禍による緊急事態宣言の発令等による約2か月間の休園、コロナ禍による外出自粛(外出控え)などにより、KPIは目標を達成できていない。

今後は、県内外からのさらなる誘客を促進するため、SNS等を活用した広報活動を強化するとともに、年間を通じたアクティビティの提供や、生産元との連携強化による地元製品を活用した飲食物販の継続・強化、隣接する滞在型施設「花やさと山」をはじめとした周辺観光施設との連携による観光周遊の促進などにより、地方創生・地域活性化につなげていく。

事業目的

「全国都道府県対抗eスポーツ選手権2019IBARAKI」開催の実績や話題性を活かし、eスポーツ関連産業の拠点の形成や、「観光＋eスポーツ」を楽しめるリゾート形成など、本県にeスポーツ産業を根付かせることで、関連企業の県内進出や県内企業によるeスポーツ関連産業への参入、新たなビジネスの創出など、eスポーツを核とした事業活動の活性化、質の高い雇用と多様な人材の定着を目指す。

事業進捗状況

R3年度に行った高校生を対象としたeスポーツ大会では、県内企業15社から協力が得られるなど、eスポーツに興味を県内企業が増加していることを実感できた。

一方で、県内企業において、収益化の予測が難しいなどの課題があること、コロナ禍での制限により、企画していたイベント等が縮小・中止になるなど、KPIは未達成となった。

KPI	単位	基準値	R3				R2	R4
			実績	目標	達成率	評価	評価	目標
eスポーツ関連産業県内事業所数 [年間]	所	1	12	20	58%	C	A	25
民間主催のeスポーツ大会における集客数[年間]	人	0	707	2,000	35%			3,000

事業評価

全国規模の事業を行うeスポーツ関連企業や団体との人脈形成が進み、企業・大学、米国に本部を置くeスポーツの推進団体などと連携協定を締結するなど、協力体制が整いつつあり、引き続き、県内企業・団体、市町村等に向けた取組や高校生に向けた取組を継続するとともに、シニア層への普及拡大を新たに行うなど将来の関連産業の人材育成とeスポーツの競技人口拡大を行う。

外国人材活躍促進事業(R1～R5年度)

事業目的

外国人材活用に対し、就労支援や生活相談等一体的な支援をはじめ、就職マッチング等外国人材の県内定着を図ることで、継続的かつ安定的に人材・労働力を確保し、県内企業の人手不足を解消する。

事業進捗状況

コロナ禍の入国制限等もあり、外国人材と県内企業との就職マッチング件数を積み上げることは困難であったため、重点国との関係強化に取り組んだほか、留学生や国内での特定技能試験合格者に対し、県内企業への就労支援を行うなど、人手不足解消に向けた取り組みを行った。

一方、企業向けセミナーについては、リモート等を活用し積極的に開催し、参加企業は目標値を大きく上回った。

KPI	単位	基準値	R3				R2	R4
			実績	目標	達成率	評価	評価	目標
外国人材と県内企業との就職マッチングモデルケース創出人数	人	0	20	294	7%	B	C	329
セミナー・研修会への参加企業数	社	0	288	160	180%			180

事業評価

現在、コロナ禍の水際対策等により困難な面もあるが、重点国の政府機関や教育機関との覚書の締結や、県内企業に対するセミナー・研修会の開催など、事業は順調に進んでいる。

今後は、アフターコロナを見据え、県内の業界団体との連携の強化により、「茨城県コース」(介護人材)のような外国人材の受入れ成功事例を創出し横展開することで、外国人材の継続的かつ安定的な雇用を促進する。



プロフェッショナル人材戦略拠点 (R2～R4年度)

事業目的

「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地方の潜在的な需要が高く、都市部に供給があるプロフェッショナル人材のUIターンとともに、中小企業での採用を通じて企業の更なる成長を図り、地域経済の発展・活性化を促進する。

事業進捗状況

セミナーによる事業の周知や県内企業への訪問、人材ニーズ調査、求人企業によるプレゼンテーションの実施などから、プロフェッショナル人材に係る相談件数・マッチング件数は目標を超える成果をあげることが出来た。
一方で、都市部の大企業との連携は、賃金格差のほか、副業・兼業を容認していない企業も多く、関係構築が難しい面もあった。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
プロフェッショナル人材のマッチング実現件数	件	246	511	456	126%	B		576
プロフェッショナル人材戦略拠点による中小企業の相談件数	件	1,710	3,493	3,090	129%		B	3,810
プロフェッショナル人材戦略拠点による大手企業の訪問件数	件	0	154	240	64%			360

事業評価

プロフェッショナル人材事業は、概ね目標どおり進めることが出来ている。
今後は、従来の取組に加え、「アドバイザー業務での活用」や「プロジェクト単位でのお試し雇用」を県内企業に提案し、副業・兼業でのマッチング件数増加を図り、県外企業人材の有効活用に取り組む。
R5年度以降、事業の深化・高度化を図り、地方創生推進交付金を活用した事業継続を検討している。

事業目的

本県では大学進学者の約8割が県外に進学するとともに、県内の大卒者の約6割が県外に就職するなど、多くの人材が県外に流出している。この状況を改善するため、大学生等が県内企業等に就職し、かつ県内に定住した場合に奨学金等の返還を支援することで、奨学金返済に係る負担を軽減し、大都市との賃金格差などの理由により返済が重荷となって賃金の高い県外へ流出する可能性のある若者の県内への還流・定着を促進する。

事業進捗状況

「給付型奨学金」の制度改正により本事業の助成対象者が存在しなくなったため、新規募集を取りやめて、既認定者への支援のみに取り組んでいる。
令和3年末時点で1名の県内就職が確認されており、当該者の県内就職・定住の実績が確認できる翌年度から返還支援のための助成金を支給する。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
本事業による県内就職者数	人	0	1	40	2.5%	C	C	123
各年度の支援対象認定者	人	0	0	100	0%		100	

事業評価

令和3年度末時点で、1名の県内就職が確認できており、総合戦略KPIについて、一定程度寄与していると思われる。今後は、県内企業の求人情報を掲載する「求人マッチングサイト」において、県外からの求職者のニーズに即した情報提供に努めるほか、県内企業の経営者に直接話しを聞き、企業活動の核心を体験できる「経営者随行インターンシップ」の実施等により、学生に県内企業の魅力を伝える機会を提供することで、大卒者等の県内就職増を図る。

UIターン・地元定着支援強化事業(R2～R4年度)

【13,612千円】

事業目的

本県産業を支える人材の確保・定着を図るため、県内外の大学及び産業界とのネットワーク活用と併せて、これまで地元企業について知る機会がなかった高校生を含め、大学・就職まで継続的に本県企業等の魅力を情報発信するとともに、企業に対しては人材確保の取組強化策を提供し、横展開を図ることにより、人材還流を促進する。

事業進捗状況

R3年度は、コロナ禍であっても引き続き新卒売り手市場という社会情勢で学生獲得競争が激化していることもあり、UIターン促進には厳しい状況ではあったが、大学・企業との連携やインターンシップ後のフォロー等を行い、大学卒業生の県内企業等への就職を促した。

高校生向け早期キャリア講座は、より多くの生徒に参加してもらい、進学・就職に向けた進路選択の一助となった。また、企業の採用力強化事業では、一人何役もこなす中小企業の採用担当者には難しい、「戦略型採用」というテーマに取り組み、県内企業の意識変革を促した。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
本県出身県外大学生の県内企業等へのUターン就職者数	人	1,201	1,428	1,316	197%	A		1,401
高校生向け早期キャリア講座受講者数	人	0	1,640	100	1,640%		B	120
「戦略型採用」講座等受講企業数	社	0	51	40	128%			50

事業評価

高校・大学・就職までの継続的な情報発信の仕組み構築に取り組み、特に高校生向け早期キャリア講座では、県内高校との連携により、多くの生徒の参加を得ることができた。

コロナ禍で得たオンラインの手法も活用して事業展開を図り、引き続き学生等への情報発信を強化していく。R5年度以降事業は、深化・高度化を図り、地方創生推進交付金を活用した事業継続を検討している。

事業目的

県北地域に点在する多様な地域資源(自然、歴史・文化遺産、食、アクティビティ、温泉等)をつなぐことにより、新しい滞在・体験型のツーリズムを推進します。

事業進捗状況

これまでに約53kmのコースを整備し開通させるとともに、お土産商品の開発支援や整備活用リーダーの育成等を通して、今後の事業発展に向けた仕組みづくりを行った。

さらには、コースの付加価値向上を目的とした、山岳情報誌への特集記事掲載や、健康効果などを科学的に分析したヘルスツーリズムプログラムの発信などを行うことで、初心者から登山愛好家まで幅広い層へのPRを行った。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
ロングトレイルコースへの来訪者数 [年間]	人	0	8,349	6,000	139%	B		30,000
県北地域での山岳イベント参加者数 [年間]	人	1,595	210	2,000	▲342%			2,500
事業に関連するお土産商品や旅行商品等の開発件数 [累計]	件	0	8	1	800%			5

事業評価

ロングトレイル来訪者数は目標値を大きく上回る結果となっていることから、本事業の認知度は着実に向上している。また、山岳SNSの投稿件数が、R2年度が462件に対して、R3年度は1,226件と大幅に掲載件数が上昇していることから、口コミによる新規客が県北地域を訪れており、交流人口の拡大に寄与していると思料される。

一方で、R2、R3年度は新型コロナウイルスの影響で、県北地域での大規模山岳イベントの開催が見送られたことから、イベント参加者数は低調になっている。

今後も整備を加速しつつ、効果的な情報発信を行うことで、交流人口の拡大を目指していく。また、事業の自走化を視野に運営体制の構築を図っていく。

つながる茨城チャレンジフィールド(R1~R5年度)

事業概要

ローカル志向を持つ東京圏のフリーランスIT人材等との継続的な関係を構築することで、本県の地域課題の解決に寄与する関係人口の創出を図るとともに、その受け皿となる県内の地域コーディネーター等と連携を図ることで、東京圏から本県への新しい人の流れを作る。また、市町村と連携した情報発信等により移住・二拠点居住の促進を図る。さらに、人口減少が進んでいる県北地域においては、クリエイティブ人材に対するコミュニティの育成から「しごと」のマッチングまでを一体的に支援する。

事業進捗状況

コロナ禍により移住に対して関心が高まる中、HPでの情報発信、オンラインでの移住相談や体験ツアー等に力を入れた結果、KPI①は143%の達成となった。また、住民基本台帳人口移動報告による令和3年の本県の人口は転入超過に転じた。一方で、コロナ禍により密なコミュニケーションを提供する機会の創出が困難であったため、継続的な関係人口の創出や仕事の創出の目標値を達成することができなかった。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
県及び市町村で把握する移住者数・二拠点居住者数	人	202	633	442	180%	C	C	500
この事業により創出される「関係人口数」	人	10,770	16,853	17,970	94%			18,000
東京都のフリーランス等による新たな「仕事」の創出件数	件	0	29	45	64%			50

次年度以降の目標

アフターコロナを見据え、移住・関係人口の受け皿となる中間プラットフォームの担い手となる地域コーディネーターの発掘育成に力を入れていく。また、リアルでのコミュニケーションを重視して、東京圏の人材と地元企業による新たな「しごと」の創出も行っていく。

さらに、市町村に対する勉強会を積極的に開催し、連携を強化するとともに、県で実施する地域プロジェクトの育成事業等についても積極的に連携していく。

わくわく茨城生活実現事業（R1～R6年度）

事業目的

移住やUIターンに伴う経済的負担を軽減するとともに、就職情報の不足によるミスマッチの解消を図ることにより、移住・UIターン希望者の多様なニーズに応じた本県への移住及び県内企業への就業の円滑な実現を図るとともに、本県の目指す最先端の科学技術の集積を活用した未来産業の創出等に資するような創業を支援することにより、新しい豊かさの実現を図る。

事業進捗状況

移住やUIターンに伴う経済的負担を軽減を目的とした移住支援金の支給件数は、R2年度に比べてテレワーク要件で大幅に増加したが、県内企業への新たな就業や起業を伴う移住支援金の支給実績は伸び悩んだ。

県内経済の活性化に資することを目的に実施した起業支援事業の採択者のうち5件が起業を実現し、目標値を達成した。

県内企業と求職者のマッチングサイトを改修し、9月に新サイトを公開・運用した。また、企業の採用力強化のため、サイト利活用に関する企業向けセミナーを実施した。

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
本移住支援事業に基づく移住就業者数(人)[累計]	人	0	7	234	3%	C	C	312
本移住支援事業に基づく移住起業者数(人)[累計]	人	0	1	6	17%			8
本起業支援事業に基づく起業者数(人)[累計]	人	0	16	15	107%			20
マッチングサイトに新たに掲載された求人数(人)[累計]	人	0	505	600	84%			800

事業評価

移住支援金の支給については、テレワークを伴う移住に係る支給実績は右肩上がりで増加したが、KPIの目標としている県内企業への就業及び起業による移住の支給件数が横ばいであるため、さらなる制度周知を行うとともに、移住支援金対象法人の拡大を図る。

起業支援事業における起業者数は、実績値が目標値を達成していることから、総合戦略の基本目標である雇用創出数の達成に向けて寄与しているものと考え。引き続き、県外からの移住希望者も含めて起業希望者の掘り起こしに努め、地域課題の解決に資する起業等が実現できるよう支援に取り組んでいく。

マッチングサイトについては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、新規求人掲載数が目標値を下回った。引き続き、企業へのサイトの利用勧奨等を通じて、県内企業と求職者のマッチング促進に取り組む。



地域再生計画に係る評価について (地方創生応援税制(企業版ふるさと納税))

事業目的

- ・本県は「第2期「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業を企業版ふるさと納税による寄附を受ける事業として地域再生計画の認定を受けている。
- ・総合戦略の数値目標(※)を地域再生計画の数値目標に位置づけているため、効果検証においては数値目標の進捗状況について評価を行う。※総合戦略の数値目標は第1次茨城県総合計画のチャレンジ指標と同一。

事業進捗状況

- ア 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする事業(寄附額15,100千円)
- イ 本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる事業(寄附額20,500千円)
- エ 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業(寄附額1,600千円) ※詳細は別添のとおり

KPI	単位	基準値	R3			評価	R2 評価	R4 目標
			実績	目標	達成率			
1人あたり県民所得(全国順位)	位	10位	未公表	9位以内 (R1)	—	B	/	8位以内
県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数	人	0.45	0.38	減少	100%			減少
雇用創出数(延べ)	人	2,138	7,242	6,600 (R2)	100%			8,800
生徒の英語力英検取得(中学:3級、高校:準2級)又は相当の割合	%	43.3	53.9	60.4	89%			63.6
企業経営者が考える成長期態度	%	—	集計中	最高値 の更新	—			最高値 の更新

事業評価

- ・令和2年度から制度が拡充・延長されたことや制度の周知が進み、全国的にみても企業版ふるさと納税の活用実績は増加傾向にあり、本県においても、PRや企業への働きかけを行うこと等により、寄附を募っていく。
- ・令和4年3月に「第2次茨城県総合計画～『新しい茨城』への挑戦～」の策定に合わせ、県総合計画の一部を本県の「まち・ひと・しごと総合戦略」として位置付けたことを踏まえ、企業版ふるさと納税についても、令和4年度以降は新総合計画のうち総合戦略関連事業を寄附対象としていく。

令和3年度寄附受入実績

ア 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする事業

(寄附額15,100千円)

- ・外国人材活躍促進事業 ※1
- ・いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト ※1
- ・高度IT人材等育成・新事業創出支援事業 ※1

イ 本県とのつながりを築き、本県への新しいひとの流れをつくる事業

(寄附額20,500千円)

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 ※1
- ・つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト ※1
- ・わくわく茨城生活実現事業 ※1

エ 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業

(寄附額 1,600千円)

- ・災害ボランティア活動支援事業 ※2

※1 地方創生関係交付金事業のため、事業概要は別途説明

※2 事業概要は別添のとおり

【R3当初予算額 13百万円】

保健福祉部福祉指導課地域福祉G (029-301-3157)

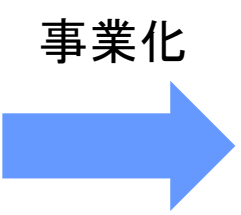
災害ボランティア活動への支援に関する寄附金を積み立てる基金を設置するとともに、当該基金を活用して災害ボランティア活動への支援を行います。

平時における
支援金の募集

災害時における
支援金の募集



茨城県災害
ボランティア
活動支援基金積立金
(13百万円)
※支援金(寄附)を
積み立てていく。



災害ボランティア活動支援事業 (13百万円)

- 事業概要
災害ボランティアによる被災者支援活動の円滑化等に直結する事業に対して助成
- 助成対象団体
茨城県社会福祉協議会
- 助成対象項目
 - ・災害ボランティアの現地作業に要する用具等の購入
(例) スコップなどの資機材購入経費
 - ・災害ボランティアの輸送
(例) 送迎用バスの借上経費
 - ・災害ボランティアセンターの運営支援のためのシステム整備等
(例) 災害ボランティアの事前受付システム、マッチングの円滑化に資するシステム等

- ・災害ボランティア活動への支援に関し、県民等から広く寄附を募る
(ふるさと納税も活用)

【基金設置目的】
災害ボランティア活動を支援するための事業に要する経費に充てる

